様式 C-19

科学研究費補助金研究成果報告書

平成２２年６月２５日現在

研究種目：若手研究（スタートアップ）
研究期間：2008～2009
課題番号：20830078
研究課題名（和文）　幼稚園における子育て支援の効果の検討
—母親の育児感情に与える影響を指標に—
研究課題名（英文）　The effects of child-rearing support in kindergartens on mothers' feelings about child-rearing

研究代表者
荒牧　美佐子（ARAMAKI MISAKO）
東京福祉大学・社会福祉学部・講師
研究者番号：80509703

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、母親の育児感情の変化を指標にして、幼稚園における子育て支援の効果を検証することである。首都圏在住で幼稚園児を持つ母親に縦断的な質問紙調査を実施した結果、預かり保育や子育て相談をよく利用する母親は、そうでない母親よりも、育児への負担感や不安感が高い傾向がみられた。しかし、1 年間における子育て支援の利用頻度の高低、また、前年度と比較した上での利用の増減は、母親の育児感情の変化にほとんど影響していなかった。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study is to discuss the effects of child-rearing support in kindergartens while considering the change in mothers' feelings about child-rearing. A longitudinal questionnaire survey was conducted, targeting mothers of kindergarten pupils residing in the Tokyo area. As a result, it was found that the mothers who often use childcare services and child-rearing consultation systems have a stronger sense of burden and anxiety over child-rearing than other mothers. However, it was also found that the variation in the frequency of use of child-rearing support in one year and its change compared with the previous year hardly influenced mothers' feelings about child-rearing.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合　計
2008 年度	1,260,000 円	378,000 円	1,638,000 円
2009 年度	780,000 円	234,000 円	1,014,000 円
年度			
年度			
年度			
総　計	2,040,000 円	612,000 円	2,652,000 円

研究分野：教育心理学
科研費の分科・細目：社会科学・教育心理学
キーワード：幼稚園、子育て支援、預かり保育、子育て相談、母親の育児感情、育児への負担感、育児への不安感、育児への肯定感

１．研究開始当初の背景

近年，核家族化，住居の都市化などの進行を背景に，地域や家庭における子育て機能の低下が進んでいる。身近に育児に関して相談相手のいないことや，育児経験の不足などから，子育てに対して不安感や負担感を感じる

親も増えている。

こうした否定的感情の背景要因として，柏木（2005）は，母親と同じ主たる養育者であるべき父親の育児参加の程度と，母親の就労形態を挙げている。まず，父親の育児参加については，これまでの代表者によるひとり親とふたり親との比較からも，父親からのサポートの少ないことが，特に育児への「負担感」を高めていることが確認されている（荒牧，2005）。ただし，父親以外による一般的なソーシャル・サポートも，乳幼児期の子どもを持つ母親の育児への否定的感情を軽減する（Cochran, & Niego, 2002； McVeigh, 2000）ことなどから，父親の育児参加を促すだけでなく，乳幼児を持った家庭が地域から孤立することのない子育て環境の整備が必要であると言えよう。

次に，母親の就労形態については，これまで多くの調査研究が，母親が専業主婦である場合に，育児への否定的感情が高いことを指摘している（例えば，冬木，2000；牧野，1988など）。こうした専業主婦の多くが子どもを幼稚園に通わせており，従って，母親の育児への負担感や不安感を軽減する役割を担う機関として，幼稚園での子育て支援に期待されるところは大きい。2006 年 10 月，文部科学省によりまとめられた「幼児教育振興アクションプログラム」の中でも，幼稚園は，同時期に発足した認定こども園とともに，「地域の幼児教育センター」として子育て支援活動や預かり保育推進等を目指すことが求められている。代表者は，幼稚園の子育て支援に関し，2004～2007 年度にかけて全国 65 園を対象に実施された大規模調査（科学研究費補助金基盤研究（B）課題番号 15330140 研究代表者 無藤隆）の設計，データ収集，分析，報告書作成等に携わった。幼稚園の子育て支援に関するこうした大規模調査は前例がなく，貴重なデータであるといえる。そして得られたデータをもとに，「預かり保育」，「子育て相談」，「未就園児向けの支援」の３つの支援について，その実施・利用実態と母親の育児感情との関連について検討した結果，いずれの支援でも，実際に利用，あるいは利用を希望している群の方が，希望していない群よりも育児への否定的感情が強いことが確認された（荒牧他，2004;2007）。すなわち，子育てにおいて負担や不安を抱える母親ほど，幼稚園における子育て支援を必要としているといえ，こうした支援の継続的な利用により，「負担感」や「不安感」が軽減されうるのかどうか，子育て支援の効果についての検討がなされるべきである。

２．研究の目的

本研究の目的は，育児に対して負担感や不安感を抱く母親に対し，幼稚園が提供しうる効果的な子育て支援のあり方について，横断的・縦断的調査の結果をもとに検証することである。具体的には，預かり保育や子育て相談の利用状況を明らかにするとともに，こうした支援が母親の育児感情の変化に影響を与えるか否かを検証する。

３．研究の方法

(1) 第 1 次調査：首都圏在住で，幼稚園児を持つ母親が調査対象。首都圏 10 園の幼稚園に協力を依頼し，在園児の母親に質問調査票を配布・回収してもらった。1,280 名から回答を得た（回収率 56.8%）。調査時期は，2009 年 7 月である。

(2) 第 2 次調査：第 1 次調査協力者のうち，第 2 次調査への協力も了承してくれた母親 703 名に対して郵送法による質問紙調査を実施し，472 名から回答を得た（回収率 67.1%）。調査時期は 2010 年 3 月である。

質問紙の内容は，フェイスシート，母親の育児感情，子育て支援の利用状況，夫や親族，その他からのサポートの有無，子どもの問題行動，母親の自尊感情等についてである。

４．研究成果

(1) 預かり保育と育児への負担感

①預かり保育の利用理由との関連

第 1 次調査において，預かり保育を利用したことがあると答えた母親に対してその理由を尋ね，それらと育児感情とに関連があるかどうかを検証した。図 1 に示したのは，預かり保育の利用理由についてまとめた結果である。

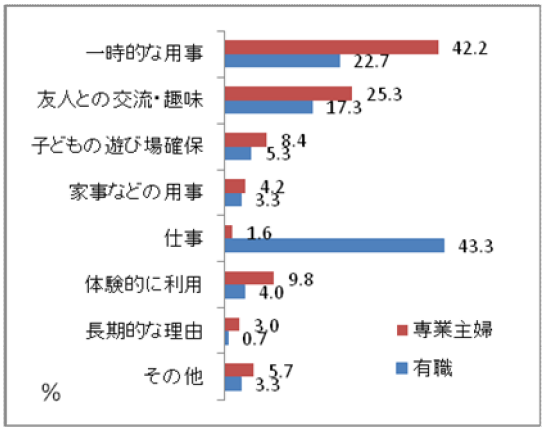

図 1　預かり保育の利用理由

2006年に実施した大規模調査の結果（荒牧ら，2007）と比較すると，　専業主婦，有職の母親ともに「友人との交流・趣味」といった母親自身のリフレッシュを理由に挙げる割合が高まっていた（2006 年時は，専業主婦で16.3%，有職の母親は4.4%）。つまり，預かり保育をより気軽に利用できるようになりつつある可能性が示された。こうした利用理由の違いが母親の育児感情と関連があるか否かについて，理由として多く挙げられた上位４つ（「一時的な用事」，「友人との交流」，「体験的な利用」，「子どもの遊び場確保」）を独立変数，育児への負担感得点を従属変数とした一元配置の分散分析を行った。なお，これまでの研究から預かり保育の利用状況と育児感情とに関連がみられたのは，専業主婦だけであったことから，今回も専業主婦のみを分析対象とした（n=1,000）。分析の結果，「子どもの態度や行為に対する負担感（子ども負担感）」において有意な主効果がみられ（$F(3,487)=3.51$，$p<.05$），さらに多重比較の結果，「体験的な利用」群は，「一時的な用事」群，「友人との交流・趣味」群よりも有意に「子ども負担感」が低いことが明らかになった。つまり，負担感の強い母親の方が，明確な目的をもって預かり保育を利用していることがわかった。

②預かり保育の利用頻度との関連

続いて，1 年を通じ，預かり保育をどのくらい利用したかという利用頻度及び年度の初めと終わりの２時点で育児への負担感に差がみられるかどうかを検証するため，二元配置分散分析を行った。利用頻度が被験者間要因，調査時期の違いが被験者内要因である。結果は，「子ども負担感」については被験者間効果，被験者内効果いずれも有意でなかったが，「育児への束縛による負担感（親負担感）」は，被験者間効果の主効果が有意であり（$F(2,339)=3.53$，$p<.05$），利用の少ない群よりも利用の多い群の方が「親負担感」が高かった。つまり，先行研究の結果と同じように，預かり保育を多く利用している母親の「親負担感」はそうでない母親よりも高い傾向にあるが，1 年を通じ頻繁に利用しても，そうした負担感は軽減されていないことが明らかになった。おそらく子どもを幼稚園で預かってもらうことにより，一時的にイライラなどは解消されていると考えられるが，あくまでそれは一時的な効果であり，持続的に負担感を減少させる効果までは期待できないものと考えられる。

(2) 子育て相談と育児への不安感

次に子育て相談の利用頻度と育児への不安感との関連について検証した。こちらも専業主婦のみを分析対象とした。分析方法は預かり保育と同様，二元配置分散分析を使用した。分析の結果，「子どもの育ちへの不安感（子ども不安感）」は，被験者内要因（調査時期）の主効果が有意であり（$F(1,353)=4.51$ $p<.05$），全体的に年度の初めよりも終わりの方が「子ども不安感」が減少していた。ただし，有意ではなかったものの，まったく利用しなかった群よりも，利用頻度の高い群の母親の方が減少の幅は大きい傾向が見られた。続いて，「親（自分）の育て方への不安感（親不安感）」は，被験者内効果，被験者間効果ともに有意ではなかった。

(3) その他の支援と育児への肯定感

幼稚園における預かり保育や子育て相談を「代替型・授受型」の支援と捉えると，例えば，園庭開放や親子活動などの取り組みは，親子が一緒に関わるための場所や機会，時間を提供するという意味で，親子と園による「参加型・協同型」の支援と言えよう。こうした活動へ参加することと母親の育児感情にどのような関連があるかについて検証した。ここでは具体的な活動として，「園庭・保育室などの施設開放」「親子遊び活動」「父親と子どもの交流の場」「母親向けのサークル活動」の４つの活動を挙げ，これらについて，「まったく利用・参加しない」～「いつも参加･利用する」の４件法で頻度を尋ねた。これらの回答から，「参加・利用 low 群」「参加・利用 high 群」にグループ分けした。また，「該当する活動はない／まだ参加・利用できる機会がない」を選択肢に加え，「活動未実施群」とした。これら３つのグループ間で，育児への肯定感に差があるかどうかを一元配置の分散分析によって検証した結果，どの活動に関しても，「利用・参加頻度 High 群」の方が，「利用・参加頻度 Low 群」よりも肯定感が高いということが明らかになった（「施設開放」（$F(2,1204)=4.53$ $p<.01$），「親子遊び活動」（$F(2,1202)=8.49$ $p<.001$），「父親と子どもの交流」（$F(2,1209)=10.24$ $p<.001$），「母親向けのサークル活動」（$F(2,1215)=4.92$ $p<.01$））。また，「親子遊び活動」や「父親と子どもの交流」においては，「利用・参加頻度 Low 群」は，「活動未実施群」よりも肯定感が低いことから，こうした活動に参加できる機会があるにもかかわらず参加に消極的である群は，他の群よりも子育てを楽しむ余裕がない可能性が示唆された。さらに，こうした活動の利用者の特徴

について，「園までの通園手段」「祖父母との同居の有無」「母親の就労形態」「子どもの就学就園状況」「父親の育児参加」の 5 つの視点から検証を行った結果，「施設開放」は園バス通園者では利用が少ないこと，「親子活動」は専業主婦で利用が多いこと，「父親と子どもの交流」は父親の育児参加の低い群では参加が少ないこと，「母親向けのサークル活動」は未就園児を持つ母親で参加が少ないことなどがわかった。

以上のことから，1 年間を通じて預かり保育や子育て相談をどのくらい利用したかは，母親の育児感情の変化に大きな影響を与えていないことが明らかになった。しかし，いずれの支援においても，利用している母親の負担感・不安感は，そうでない母親よりも高い傾向にあったため，これらを必要とする母親に対して，効果的な支援をいかに継続していくかを検討することが今後の課題となるであろう。さらに，預かり保育や子育て相談以外の活動についても，どのように肯定感を高めるのか，そのメカニズムについても検証していく必要がある。いずれにしても，個々の支援の効果を高めていくには，いずれかの支援だけに依存するのではなく，いくつかを組み合わせて支援のバリエーションを増やすなど，様々なリスクに柔軟に対応できるような体制を整えることが重要だと考えられる。

５．主な発表論文等
（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計 3 件）
①荒牧美佐子、幼稚園児を持つ母親の育児感情と子育て支援、発達、査読無、No.120 Vol.30、2009、29-36

②荒牧美佐子、幼稚園入園前後における母親の育児感情の変化、家庭教育研究所紀要、査読有、第 30 号、2008、139-149

③荒牧美佐子、無藤隆、育児への負担感・不安感・肯定感とその関連要因の違い：未就学児を持つ母親を対象に、発達心理学研究、査読有、第 19 巻第 2 号、2008、87-97

〔学会発表〕（計 4 件）
①荒牧美佐子、無藤隆、幼稚園における「参加型・協同型」子育て支援と母親の育児感情との関連、日本発達心理学会第 21 回大会、2010 年 3 月 27 日、神戸国際会議場

②荒牧美佐子、松嵜洋子、横尾澄子、家庭における乳幼児の遊びに関する調査研究（２）―テレビゲーム・携帯型ゲーム機の使用の実態―、日本保育学会第 62 回大会、2009 年 5 月 17 日、千葉大学

③荒牧美佐子，他、自主シンポジウム『育児研究が子育て支援に貢献できる道を探る』（企画・話題提供）、日本発達心理学会第 20 回大会、2009 年 3 月 25 日、日本女子大学

④荒牧美佐子、無藤隆、幼児を持つ母親における“子育てリスク群”の探索―幼稚園入園前後での育児への否定的・肯定的感情を指標に―、日本発達心理学会第 20 回大会、2009 年 3 月 24 日、日本女子大学

〔図書〕（計 3 件）
①荒牧美佐子，他、学文社、子どもと家族、印刷中

②荒牧美佐子，他、学文社、発達心理学、2008、94-97、100-101

③荒牧美佐子，他、有斐閣、子育て支援の心理学、2008、199-214

〔産業財産権〕
○出願状況（計 0 件）

○取得状況（計０件）

〔その他〕
ホームページ等　なし

６．研究組織
(1)研究代表者
荒牧　美佐子（ARAMAKI MISAKO）
東京福祉大学・社会福祉学部・講師
研究者番号：80509703

(2)研究分担者　なし

(3)連携研究者　なし